

【日本総合研究所 BOPビジネスセミナー】
BOPビジネス最前線
～ 「価値協創」時代の新興国市場戦略 ～

開催趣旨

世界に約40億人存在するといわれる低所得層(年間3,000ドル未満で生活する人々)を対象とするBOP(Base of the Pyramid)ビジネスが、近年注目を浴びています。2009年は日本の「BOPビジネス元年」といわれ、メディアでも数多く紹介されるようになりました。

しかしながら、「BOPビジネス」という言葉やその市場規模のみが先行し、「関心はあるものの、よく分からないから踏み出せない」という日本企業様が多いのが実情です。

日本総合研究所では、2008年より本分野に注目をし、研究・調査、事業実施支援を継続してきました。この経験に基づき、日本総合研究所の考えるBOPビジネスについて基本的な枠組みを示し、現在日本企業が陥りがちな落とし穴に対し警鐘を鳴らすとともに対処案を提示いたします。また、対談ではBOPビジネスの最前線に立つ企業様を迎え、日本発のBOPビジネスの課題と解決の方向性についてディスカッション致します。

日時	2010年11月15日 14:00～17:00
会場	日本総合研究所 101会議室
対象	BOPビジネスにご関心のある企業様の経営層、新規事業開発部門の責任者、研究開発部門の責任者、海外事業の責任者
定員	先着80名様
受講料	お一人様 3,000円(消費税込)
主催	株式会社日本総合研究所

プログラム

14:00-14:10 主催者挨拶

14:10-15:00 講演① BOPビジネスの本質

日本総合研究所ヨーロッパ 榎屋詩野

近年注目される「BOPビジネス」について、その本質の理解と日本総合研究所の考えるBOPビジネスのコンセプトについて解説します。特に、事業実施支援の経験や数年にわたる本分野の事例研究に基づき、新興国市場戦略の一環として海外事業戦略との関係性、事業パートナーとの協働に関する障壁やそれを乗り越えるための協働手法、商品・サービス設計と事業設計の際に陥りがちな失敗要因や対処方法について解説いたします。

15:00-16:00 講演② BOPビジネスにおける現地の事業パートナーとの連携

1) ソーシャル・カンパニーと多国籍企業の協働事例 日本総合研究所 青山温子

日本総研の事業パートナーの一つである、インドのソーシャル・カンパニー「Drishtee」の事例を中心に、現地パートナーと協働するメリット、留意点について解説いたします。

2) 現地パートナーとの「協働創造事業」開発方法 日本総合研究所 渡辺珠子

現地パートナーとの協働事業の設計に必要なコンセプトを解説すると共に、協業事業設計における日本総研独自のガイドラインを紹介致します。

16:15-17:30 対談 現地パートナーとの協働創造事業の課題と克服

ゲスト 味の素株式会社

日本総合研究所ヨーロッパ 榎屋詩野

日本の「BOPビジネス」の最前線に立つ企業様をお招きして、日本企業と現地の視点のギャップについて明らかにするとともに、その解決法についてディスカッションいたします。

申込要領

- ①弊社Webサイトの所定フォームからお申しいただくか、受講申込書をFAXにてお送りください。後日、受講者様宛に受講票および請求書を郵送致します。尚、1週間経過しても請求書がお手元に届かない場合は、下記申込照会担当までご連絡下さいますよう宜しくお願い致します。
- ②受講料金は請求書に書かれている期日までにお振込みいただきますようお願い申し上げます。当日現金によるお支払いはお受けできません。原則として、領収書の発行は致しかねますのでご了承ください。
- ③お申込後の取消し・受講料の払い戻しはお受けできません。お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方のご出席をお願い致します。
- ④セミナー会場においては、ビデオ・カセット・ICレコーダー・MD等による撮影や録音は固くお断りします。

受講料(含資料代・消費税)	申込照会先	受講料お振込先
一名様につき 3,000円	(株)日本総合研究所 総合研究部門 TEL 03-3288-4280 内容照会:安東(アンドウ) 申込照会:井上	三井住友銀行 青山支店 普通預金 No.557391 株式会社 日本総合研究所 か)ニホンソウゴウケンキュウシヨ